

2022年3月期
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1 . 中期経営計画について	P 2
2 . 2022年3月期 決算ダイジェスト	P 3 ~ 8
3 . 決算の概況		
(1) 損益状況	P 9 ~ 1 0
(2) 業務純益(単体)	P 1 1
(3) 利鞘(単体)	P 1 1
(4) 有価証券関係損益(単体)	P 1 1
(5) 有価証券の評価損益	P 1 2
(6) 自己資本比率(国内基準)	P 1 3
(7) R O E	P 1 4
4 . 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	P 1 5
(2) リスク管理債権(単体)	P 1 6
(3) 金融再生法開示債権(単体)	P 1 7
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	P 1 8
(5) 業種別貸出状況等(単体)	P 1 9
(6) 消費者ローン残高(単体)	P 2 0
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	P 2 0
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	P 2 0
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	P 2 0

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 中期経営計画について

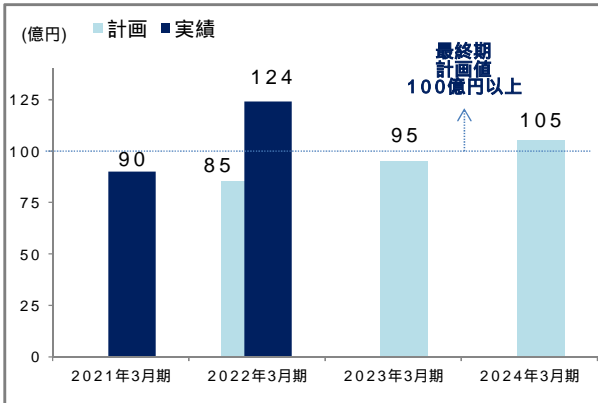
第6次中期経営計画の進捗状況(2022年3月期実績)

第6次中期経営計画(2021年4月~2024年3月)において目標とする経営指標

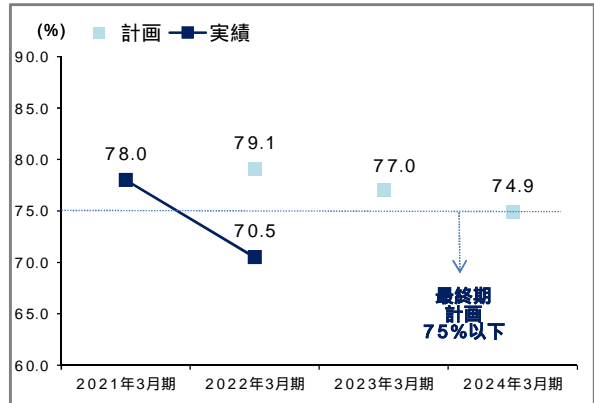
目標とする経営指標		2024年3月期(最終期)
顧客向けサービス業務利益<単体>		100億円以上
本業OHR<単体>		75%以下
親会社株主に帰属する当期純利益<連結>		125億円以上
ROE<連結>		5%以上

顧客向けサービス業務利益<単体> = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費
 本業OHR<単体> = 営業経費 ÷ (貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益)

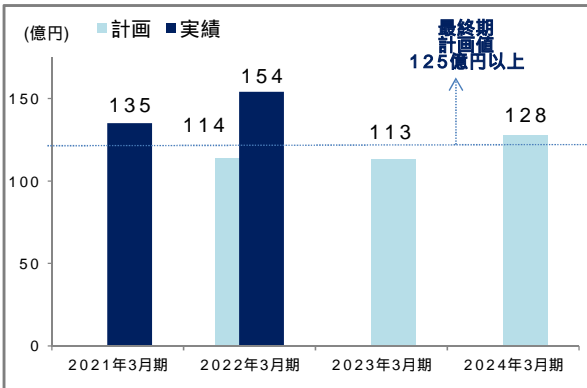
1. 顧客向けサービス業務利益<単体>



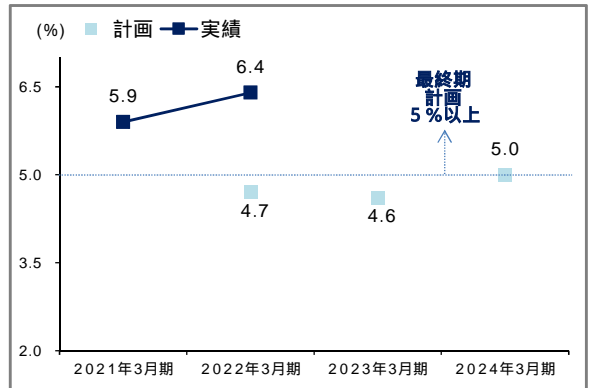
2. 本業OHR<単体>



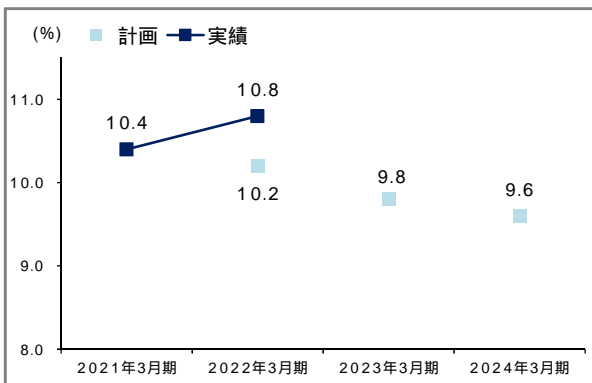
3. 親会社株主に帰属する当期純利益<連結>



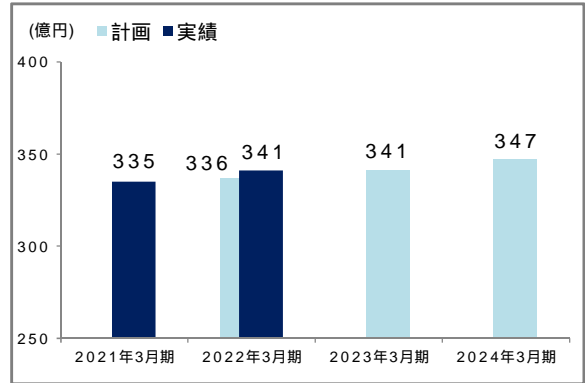
4. ROE<連結>



(ご参考1) 自己資本比率<連結>



(ご参考2) 貸出金利息額<単体>



2. 2022年3月期 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

連結

当期の連結の経営成績は、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18億円増加の154億円となりました。

資金利益や役務取引等利益は増加し、営業経費は減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当初業績予想を大幅に上回る実績となりました。

(単位:百万円)

(前期実績との比較)	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
1 経常収益	81,596	2,687	78,909
2 連結粗利益	55,322	1,681	57,003
3 資金利益	45,076	2,941	42,135
4 役務取引等利益	11,426	575	10,851
5 その他業務利益	1,179	5,195	4,016
6 うち国債等債券損益	3,119	5,656	2,537
7 営業経費()	31,999	2,394	34,393
8 一般貸倒引当金繰入額()	1,980	467	1,513
9 不良債権処理額()	3,806	172	3,978
10 (与信費用 + ())	(5,787)	(296)	(5,491)
11 うち貸出金償却()	1,873	847	1,026
12 うち個別貸倒引当金繰入額()	1,684	938	2,622
13 償却債権取立益	1,285	298	1,583
14 株式等関係損益	4,713	3,222	1,491
15 経常利益	24,281	3,866	20,415
16 特別損益	191	314	123
17 うち減損損失()	6	119	125
18 法人税、住民税及び事業税()	7,608	1,365	6,243
19 法人税等調整額()	919	265	654
20 親会社株主に帰属する当期純利益	15,460	1,869	13,591
21 与信コスト総額()	4,500	612	3,888

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. ()は損失項目です。

(単位:百万円)

当初業績予想(2021年5月)との比較	2022年3月期		2022年3月期 当初業績予想
	実績	当初業績予想比	
1 経常収益	81,596	5,996	75,600
2 経常利益	24,281	6,081	18,200
3 親会社株主に帰属する当期純利益	15,460	3,960	11,500

単体

当期の単体の経営成績につきましては、貸出金利息や役員取引等利益の増加と経費の減少などにより当期純利益は142億円となり、当初業績予想を大幅に上回りました。

貸出金利息は貸出金残高の増加などから、前期比6億円増加の341億となりました。

役員取引等利益は、事業性関連収益や預かり資産関連収益の増加などから、前期比5億円増加の83億円となりました。

経費は、前期比11億円減少の322億円となりました。

与信コスト総額は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を考慮した予防的な貸倒引当金を30億円計上したことなどから、前期比8億円増加の41億円となりましたが、これは当初業績予想を13億円下回る水準です。

顧客向けサービス業務利益は前期比34億円増加の124億円となるなど、本業の利益については、順調に増加しております。

(単位：百万円)

(前期実績との比較)	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
1 経常収益	72,015	1,966	70,049
2 業務粗利益	51,098	1,871	52,969
3 資金利益	45,108	2,951	42,157
4 うち貸出金利息	34,176	653	33,523
5 うち有価証券利息配当金	9,773	371	9,402
6 うち投資信託解約損益	1,503	783	720
7 うち預金等利息()	133	171	304
8 役員取引等利益	8,375	540	7,835
9 その他業務利益	2,384	5,359	2,975
10 うち国債等債券損益	3,119	5,656	2,537
11 経費(除く臨時処理分)()	32,260	1,105	33,365
12 人件費()	17,116	513	17,629
13 物件費()	12,749	488	13,237
14 税金()	2,394	103	2,497
15 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,838	766	19,604
16 うちコア業務純益	21,957	4,891	17,066
17 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,453	4,107	16,346
18 一般貸倒引当金繰入額()	1,924	497	1,427
19 業務純益	16,913	1,263	18,176
20 不良債権処理額()	3,119	62	3,057
21 (与信費用 + ())	(5,043)	(558)	(4,485)
22 うち貸出金償却()	1,468	983	485
23 うち個別貸倒引当金繰入額()	1,583	842	2,425
24 償却債権取立益	873	233	1,106
25 株式等関係損益	4,682	3,195	1,487
26 その他臨時損益	2,994	1,531	1,463
27 経常利益	22,344	3,169	19,175
28 特別損益	191	307	116
29 法人税、住民税及び事業税()	7,161	1,306	5,855
30 法人税等調整額()	776	163	613
31 当期純利益	14,214	1,392	12,822
32 与信コスト総額()	4,169	810	3,359
33 顧客向けサービス業務利益	12,495	3,428	9,067

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役員取引等利益 - 営業経費

4. ()は損失項目です。

(単位：百万円)

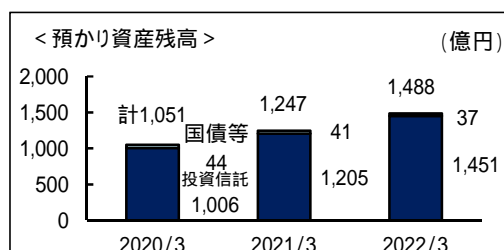
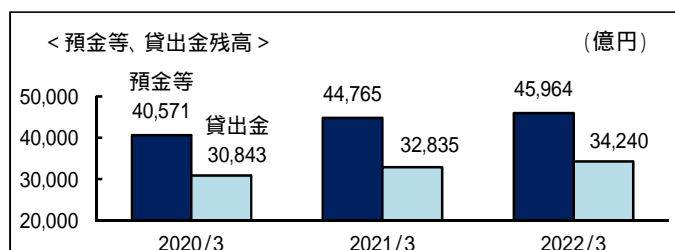
当初業績予想(2021年5月)との比較	2022年3月期		2022年3月期
	実績	当初業績予想比	当初業績予想
1 経常収益	72,015	5,615	66,400
2 コア業務純益	21,957	5,207	16,750
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,453	4,203	16,250
4 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,838	288	18,550
5 経常利益	22,344	4,944	17,400
6 当期純利益	14,214	3,214	11,000
7 与信コスト総額()	4,169	1,331	5,500

(2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比1,405億円増加の3兆4,240億円となりました。
預金・譲渡性預金合計は、前期末比1,198億円増加の4兆5,964億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	2022年3月末	2021年3月末比		2021年3月末
		増減	比率	
1 貸出金	3,424,018	140,507	4.1%	3,283,511
2 うち中小企業等貸出金	2,581,888	129,848	5.0%	2,452,040
3 預金・譲渡性預金合計	4,596,422	119,881	2.6%	4,476,541
4 うち個人預金	3,119,490	58,173	1.9%	3,061,317
5 預かり資産残高	148,832	24,043	16.2%	124,789
6 投資信託	145,122	24,524	16.9%	120,598
7 国債等	3,710	481	13.0%	4,191



(単位:百万円)

(期中実績)	2022年3月期	2021年3月期比		2021年3月期
		増減	比率	
1 預かり資産関連販売額	111,001	4,147	3.7%	106,854
2 投資信託	77,089	14,424	18.7%	62,665
3 証券仲介	7,834	6,110	7.8%	13,944
4 個人年金保険等	26,077	4,167	15.9%	30,244

(3) 有価証券の状況(単体)

当期は、期中に有価証券売却益の確保を進めたことや年度末にかけて金利上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比185億円減少し、6億円の評価益となりました。

< その他有価証券で時価のあるもの >

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比			評価損益	評価益	評価損
		増減	比率	評価損			
1 株式	17,185	4,351	25.3%	734	21,536	21,736	199
2 国内債券	1,561	3,275	209.8%	3,825	1,714	3,780	2,066
3 外国債券	9,854	9,250	93.8%	10,248	604	4,761	5,366
4 その他	5,077	1,605	31.6%	6,975	3,472	4,010	7,482
5 うち投資信託	5,110	1,550	30.3%	6,975	3,560	3,921	7,482
6 小計	692	18,481	2656.2%	21,785	19,173	34,289	15,115
7 保有目的区分の変更による評価差額	-	55	-	-	55	55	-
8 合計	692	18,537	2676.2%	21,785	19,229	34,345	15,115

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を踏まえ、お取引先の「経営改善・事業再生支援」活動の取組強化などを行った結果、危険債権が前期末比で16億円減少し、金融再生法ベースの不良債権残高は790億円となりました。

また、不良債権比率は、前期末比で0.13%低下し、2.27%となりました。

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を踏まえ、資金繰り支援をはじめとした持続的な金融仲介機能の発揮に万全を期すため、当期において予防的な貸倒引当金を計上したことなどから、当期末の引当率は50.0%、保全率は80.2%となりました。

不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

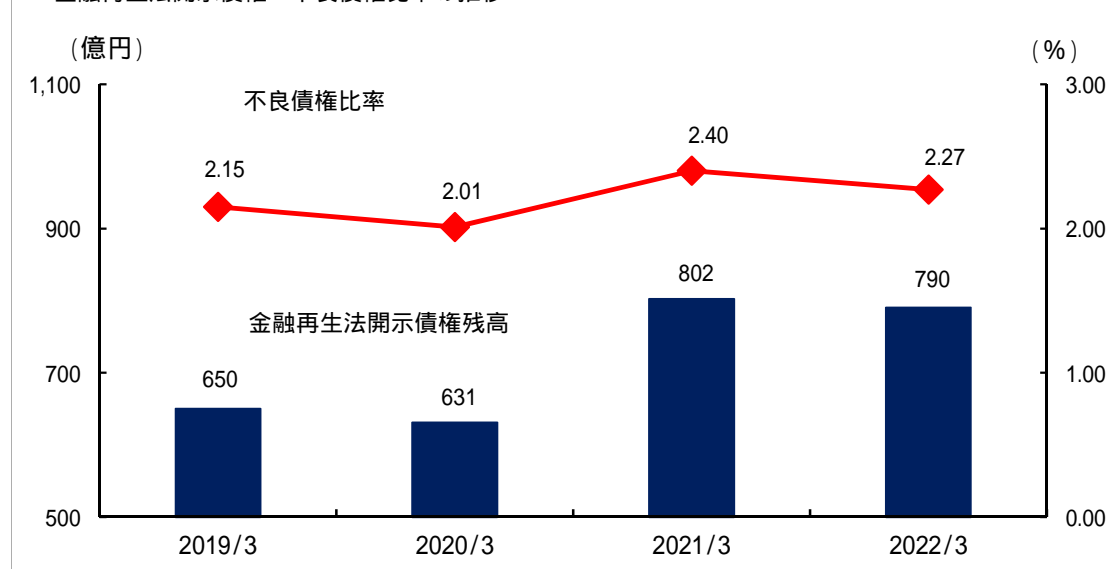
	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,093	313	15,406
2 危険債権	52,448	1,670	54,118
3 要管理債権	11,506	791	10,715
4 小計(不良債権)	79,047	1,193	80,240
5 正常債権	3,392,084	139,149	3,252,935
6 合計	3,471,132	137,956	3,333,176
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.27%	0.13%	2.40%

保全状況

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
1 不良債権額	79,047	1,193	80,240
2 担保・保証等	47,790	1,368	46,422
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	31,257	2,561	33,818
4 貸倒引当金	15,651	665	14,986
5 引当率	50.0%	5.7%	44.3%
6 保全率	80.2%	3.7%	76.5%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)につきましては、自己資本の額が増加したことなどから、連結自己資本比率は前期末比+0.42%の10.82%、単体自己資本比率は前期末比+0.40%の10.15%となりました。

連結

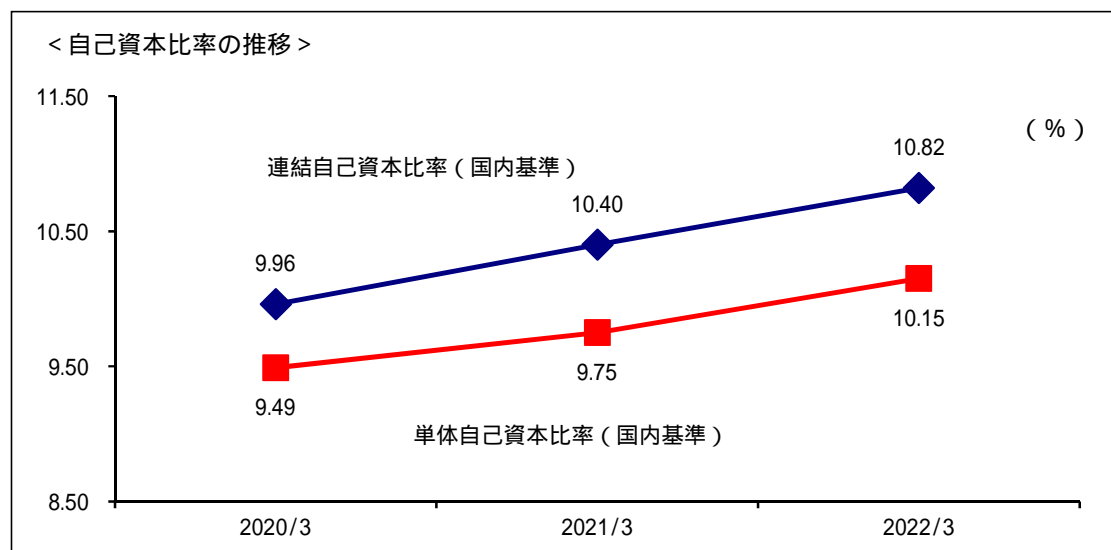
(単位:百万円)

	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 自己資本比率(2÷5)	10.82%	0.42%	10.40%
2 自己資本(3-4)	217,542	11,070	206,472
3 コア資本に係る基礎項目	238,989	11,616	227,373
4 コア資本に係る調整項目	21,446	545	20,901
5 リスク・アセット等	2,010,405	25,166	1,985,239
6 総所要自己資本額(5×4%)	80,416	1,007	79,409

単体

(単位:百万円)

	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 自己資本比率(2÷5)	10.15%	0.40%	9.75%
2 自己資本(3-4)	204,451	10,472	193,979
3 コア資本に係る基礎項目	218,948	9,501	209,447
4 コア資本に係る調整項目	14,496	971	15,467
5 リスク・アセット等	2,014,084	25,515	1,988,569
6 総所要自己資本額(5×4%)	80,563	1,021	79,542



(6) 2023年3月期 業績予想・配当予想

業績予想

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動へ与える影響が継続することを前提としております。
貸出金利息につきましては、利回りの低下傾向が続くことを想定しておりますが、残高の増加により前期比増加することを見込んでおります。
役務取引等利益につきましては、為替手数料の引下げなどにより減少する予想としております。
与信コストにつきましては、資源高や円安の影響が見通せないことや新型コロナウイルスの影響が継続することを想定し、予防的な貸倒引当金を計上した前期と同水準を見込んでおります。
有価証券関係損益につきましては、ポートフォリオの改善に伴う一定の有価証券売却損を見込んでおります。
これらを踏まえ、2023年3月期通期業績予想につきましては、連結経常利益217億円、親会社株主に帰属する当期純利益143億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)	実績	予想	
	2022年3月期通期	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期通期
1 経常収益	815	390	803
2 経常利益	242	106	217
3 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	154	72	143

(単位：億円)

(単体)	実績	予想	
	2022年3月期通期	2023年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期通期
1 経常収益	720	343	702
2 コア業務純益	219	91	175
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	204	91	175
4 実質業務純益(コア業務純益+国債等債券損益)	188	81	165
5 経常利益	223	100	203
6 当期(中間)純利益	142	68	134
7 与信コスト総額()	41	20	40

配当予想

2023年3月期の普通株式配当金につきましては、中間20円、期末20円、年間40円をお支払いさせていただきます。予定です。
なお、株主還元率は、配当と自己株式の取得を合わせ、30%以上といたします。

	2023年3月期通期		
	中間	期末	
1 普通株式	20円00銭	20円00銭	40円00銭

3. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1 経常収益	81,596	2,687	78,909
2 連結粗利益	55,322	1,681	57,003
3 資金利益	45,076	2,941	42,135
4 役員取引等利益	11,426	575	10,851
5 その他業務利益	1,179	5,195	4,016
6 うち国債等債券損益	3,119	5,656	2,537
7 営業経費()	31,999	2,394	34,393
8 一般貸倒引当金繰入額()	1,980	467	1,513
9 不良債権処理額()	3,806	172	3,978
10 (与信費用 + ())	(5,787)	(296)	(5,491)
11 貸出金償却()	1,873	847	1,026
12 個別貸倒引当金繰入額()	1,684	938	2,622
13 その他の不良債権処理額()	248	80	328
14 償却債権取立益	1,285	298	1,583
15 株式等関係損益	4,713	3,222	1,491
16 その他	746	524	222
17 経常利益	24,281	3,866	20,415
18 特別損益	191	314	123
19 うち減損損失()	6	119	125
20 税金等調整前当期純利益	24,090	3,552	20,538
21 法人税等合計()	8,527	1,629	6,898
22 法人税、住民税及び事業税()	7,608	1,365	6,243
23 法人税等調整額()	919	265	654
24 当期純利益	15,562	1,922	13,640
25 非支配株主に帰属する当期純利益()	102	53	49
26 親会社株主に帰属する当期純利益	15,460	1,869	13,591
27 与信コスト総額()	4,500	612	3,888

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. ()は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
1 連結子会社数	8	-	8
2 持分法適用会社数	-	-	-

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
1 経常収益	72,015	1,966	70,049
2 業務粗利益	51,098	1,871	52,969
3 (除く 国債等債券損益)	54,217	3,785	50,432
4 資金利益	45,108	2,951	42,157
5 うち貸出金利息	34,176	653	33,523
6 うち有価証券利息配当金	9,773	371	9,402
7 うち投資信託解約損益	1,503	783	720
8 うち預金等利息 ()	133	171	304
9 役務取引等利益	8,375	540	7,835
10 その他業務利益	2,384	5,359	2,975
11 国内業務粗利益	50,471	1,644	48,827
12 (除く 国債等債券損益)	50,354	3,151	47,203
13 資金利益	42,020	2,604	39,416
14 役務取引等利益	8,334	548	7,786
15 その他業務利益	116	1,508	1,624
16 (うち国債等債券損益)	117	1,507	1,624
17 国際業務粗利益	626	3,515	4,141
18 (除く 国債等債券損益)	3,863	634	3,229
19 資金利益	3,087	346	2,741
20 役務取引等利益	40	9	49
21 その他業務利益	2,501	3,852	1,351
22 (うち国債等債券損益)	3,236	4,148	912
23 経費 (除く 臨時処理分) ()	32,260	1,105	33,365
24 人件費 ()	17,116	513	17,629
25 物件費 ()	12,749	488	13,237
26 税金 ()	2,394	103	2,497
27 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	18,838	766	19,604
28 うちコア業務純益	21,957	4,891	17,066
29 うちコア業務純益 (除く 投資信託解約損益)	20,453	4,107	16,346
30 一般貸倒引当金繰入額 ()	1,924	497	1,427
31 業務純益	16,913	1,263	18,176
32 うち国債等債券損益	3,119	5,656	2,537
33 臨時損益	5,430	4,431	999
34 不良債権処理額 ()	3,119	62	3,057
35 (与信費用 + ())	(5,043)	(558)	(4,485)
36 貸出金償却 ()	1,468	983	485
37 個別貸倒引当金繰入額 ()	1,583	842	2,425
38 貸出債権譲渡損 ()	6	0	6
39 その他の不良債権処理額 ()	61	79	140
40 償却債権取立益	873	233	1,106
41 株式等関係損益	4,682	3,195	1,487
42 株式等売却益	6,031	98	5,933
43 株式等売却損 ()	1,327	3,111	4,438
44 株式等償却 ()	21	14	7
45 その他臨時損益	2,994	1,531	1,463
46 経常利益	22,344	3,169	19,175
47 特別損益	191	307	116
48 固定資産処分損益	185	427	242
49 減損損失 ()	6	119	125
50 税引前当期純利益	22,152	2,861	19,291
51 法人税等合計 ()	7,938	1,469	6,469
52 法人税、住民税及び事業税 ()	7,161	1,306	5,855
53 法人税等調整額 ()	776	163	613
54 当期純利益	14,214	1,392	12,822
55 与信コスト総額 ()	4,169	810	3,359
56 顧客向けサービス業務利益	12,495	3,428	9,067

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

4. () は損失項目です。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
1 コア業務純益	21,957	4,891	17,066
2 職員一人当たり(千円)	10,109	2,544	7,565
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20,453	4,107	16,346
4 職員一人当たり(千円)	9,416	2,171	7,245
5 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,838	766	19,604
6 職員一人当たり(千円)	8,673	16	8,689
7 業務純益	16,913	1,263	18,176
8 職員一人当たり(千円)	7,787	269	8,056

(3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		2022年3月期	2021年3月期	
			2021年3月期比	2021年3月期
1	資金運用利回 (A)	1.01	0.00	1.01
2	貸出金利回 (B)	1.01	0.03	1.04
3	有価証券利回	1.03	0.10	0.93
4	資金調達原価 (C)	0.55	0.14	0.69
5	預金等原価 (D)	0.70	0.07	0.77
6	預金等利回	0.00	0.00	0.00
7	経費率	0.70	0.06	0.76
8	外部負債利回	0.00	0.02	0.02
9	総資金利鞘 (A) - (C)	0.46	0.14	0.32
10	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.31	0.04	0.27

(単位:%)

(国内業務部門)		2022年3月期	2021年3月期	
			2021年3月期比	2021年3月期
1	資金運用利回 (A)	0.97	0.00	0.97
2	貸出金利回 (B)	1.01	0.03	1.04
3	有価証券利回	0.91	0.13	0.78
4	資金調達原価 (C)	0.55	0.14	0.69
5	預金等原価 (D)	0.70	0.06	0.76
6	預金等利回	0.00	0.00	0.00
7	経費率	0.69	0.06	0.75
8	総資金利鞘 (A) - (C)	0.42	0.14	0.28
9	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.31	0.03	0.28

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
1 国債等債券損益(債券5勘定戻)	3,119	5,656	2,537
2 売却益	3,195	1,860	5,055
3 償還益	-	-	-
4 売却損()	6,314	3,796	2,518
5 償還損()	-	-	-
6 償却()	-	-	-

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	4,682	3,195	1,487
2 売却益	6,031	98	5,933
3 売却損()	1,327	3,111	4,438
4 償却()	21	14	7

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

(単位:百万円)

(連結)		2022年3月末				2021年3月末		
		評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1	満期保有目的	2	172	-	2	170	170	-
2	その他有価証券	1,764	18,494	23,549	21,785	20,258	35,373	15,115
3	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-
4	合計	1,761	18,723	23,549	21,787	20,484	35,600	15,115
5	株式	18,257	4,363	18,992	734	22,620	22,820	199
6	債券	1,564	3,448	2,264	3,828	1,884	3,951	2,066
7	その他	14,931	10,855	2,292	17,224	4,076	8,772	12,849
8	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2022年3月末 1,787百万円、2021年3月末 14,848百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)		2022年3月末				2021年3月末		
		評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1	満期保有目的	2	172	-	2	170	170	-
2	その他有価証券	692	18,481	22,477	21,785	19,173	34,289	15,115
3	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-
4	合計	689	18,711	22,477	21,787	19,400	34,515	15,115
5	株式	17,185	4,351	17,920	734	21,536	21,736	199
6	債券	1,564	3,448	2,264	3,828	1,884	3,951	2,066
7	その他	14,931	10,855	2,292	17,224	4,076	8,772	12,849
8	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2022年3月末 1,343百万円、2021年3月末 14,437百万円であります。

(6)自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	基礎的内部格付手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位:百万円)

(連結)	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 自己資本比率(2÷8)	10.82%	0.42%	10.40%
2 自己資本(3-7)	217,542	11,070	206,472
3 コア資本に係る基礎項目	238,989	11,616	227,373
4 うち引当金	2,296	2,185	111
5 一般貸倒引当金	52	59	111
6 適格引当金	2,243	2,243	-
7 コア資本に係る調整項目	21,446	545	20,901
8 リスク・アセット等	2,010,405	25,166	1,985,239
9 信用リスク	1,911,432	22,099	1,889,333
10 オペレーショナル・リスク	98,972	3,066	95,906
11 総所要自己資本額(8×4%)	80,416	1,007	79,409

(単位:百万円)

(単体)	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 自己資本比率(2÷8)	10.15%	0.40%	9.75%
2 自己資本(3-7)	204,451	10,472	193,979
3 コア資本に係る基礎項目	218,948	9,501	209,447
4 うち引当金	12	2	10
5 一般貸倒引当金	12	2	10
6 適格引当金	-	-	-
7 コア資本に係る調整項目	14,496	971	15,467
8 リスク・アセット等	2,014,084	25,515	1,988,569
9 信用リスク	1,922,441	22,529	1,899,912
10 オペレーショナル・リスク	91,643	2,986	88,657
11 総所要自己資本額(8×4%)	80,563	1,021	79,542

(7) ROE

(単位: %)

(連結)	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	6.37	0.48

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分})\}} \div 2 \times 100$

(単位: %)

(単体)	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
	1 業務純益ベース(注2)	7.52	0.85
2 当期純利益ベース(注3)	6.32	0.42	5.90

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

4. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2022年3月末		2021年3月末	
		2021年3月末比			
1	リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,558	305	14,863
2		危険債権額	52,448	1,670	54,118
3		三月以上延滞債権額	-	2	2
4		貸出条件緩和債権額	13,916	266	13,650
5		合計	80,922	1,712	82,634
6		正常債権額	3,376,187	137,947	3,238,240
7		総与信残高	3,457,110	136,235	3,320,875

(注) 部分直接償却による減少額

2022年3月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,802百万円

2021年3月末: 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 12,047百万円

(単位: %)

8	総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.42	0.02	0.44
9		危険債権額	1.51	0.11	1.62
10		三月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
11		貸出条件緩和債権額	0.40	0.01	0.41
12		合計	2.34	0.14	2.48
13		正常債権額	97.65	0.14	97.51
14		総与信残高	100.00	-	100.00

貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比		
1	貸倒引当金合計	28,841	2,234	26,607
2	一般貸倒引当金	11,464	1,981	9,483
3	個別貸倒引当金	17,376	253	17,123
4	特定海外債権引当勘定	-	-	-

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準:自己査定ベース

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分を、金融機能の再生のための緊急措置の関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	
1	リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,093	313	15,406
2		危険債権額	52,448	1,670	54,118
3		三月以上延滞債権額	-	2	2
4		貸出条件緩和債権額	11,506	793	10,713
5		合計	79,047	1,193	80,240
6		正常債権額	3,392,084	139,149	3,252,935
7		総与信残高	3,471,132	137,956	3,333,176

(注) 部分直接償却による減少額

2022年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 11,579百万円

2021年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 10,655百万円

(単位:%)

8	総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.43	0.03	0.46
9		危険債権額	1.51	0.11	1.62
10		三月以上延滞債権額	-	0.00	0.00
11		貸出条件緩和債権額	0.33	0.01	0.32
12		合計	2.27	0.13	2.40
13		正常債権額	97.72	0.13	97.59
14		総与信残高	100.00	-	100.00

貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1	貸倒引当金合計	26,053	2,220	23,833
2	一般貸倒引当金	9,528	1,924	7,604
3	個別貸倒引当金	16,525	296	16,229
4	特定海外債権引当勘定	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,093	313	15,406
2 危険債権額	52,448	1,670	54,118
3 要管理債権額	11,506	791	10,715
4 小計	79,047	1,193	80,240
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.27%)	(0.13%)	(2.40%)
6 正常債権額	3,392,084	139,149	3,252,935
7 合計	3,471,132	137,956	3,333,176

(注) 部分直接償却による減少額

2022年3月末: 11,579百万円、2021年3月末: 10,655百万円

金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
1 保全額	63,441	2,033	61,408
2 貸倒引当金	15,651	665	14,986
3 担保・保証等	47,790	1,368	46,422
4 保全率 /	80.2%	3.7%	76.5%

< 2022年3月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,093	52,448	11,506	79,047
2 担保・保証等(B)	14,751	29,860	3,178	47,790
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	342	22,587	8,327	31,257
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	342	13,689	1,619	15,651
5 引当率(D) / (C)	100.0%	60.6%	19.4%	50.0%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	83.0%	41.7%	80.2%

< 2021年3月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,406	54,118	10,715	80,240
2 担保・保証等(B)	14,641	29,529	2,250	46,422
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	764	24,588	8,465	33,818
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	764	12,946	1,275	14,986
5 引当率(D) / (C)	100.0%	52.6%	15.0%	44.3%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	78.4%	32.9%	76.5%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

< 2022年3月末 >

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	分類	分類	分類
破綻先 16	4	11	- (0)	- (-)
実質破綻先 134	124	10	- (2)	- (-)
破綻懸念先 524	367	68	88 (136)	
要管理先 153	31	122		
正常先 29,563	29,563			
合計 34,355	31,234	3,032	88 (140)	- (-)

金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 150	147	3	100.0%
危険債権 524	298	136	83.0%
要管理債権 三月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権 - 115	31	16	41.7%
小計(A) 790	477	156	80.2%
正常債権 33,920			
総与信(B) 34,711			

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.27%

(注) 1. 対象債権

貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

2. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額

非分類額 : 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額 : 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

・ 分類額: 全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)

4. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

業種別貸出金

(単位:百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,424,018	140,507	3,283,511
2	製造業	407,043	5,406	401,637
3	農業、林業	1,702	26	1,676
4	漁業	763	189	574
5	鉱業、採石業、砂利採取業	3,282	426	3,708
6	建設業	141,349	12,655	128,694
7	電気・ガス・熱供給・水道業	65,902	8,540	57,362
8	情報通信業	19,606	36	19,642
9	運輸業、郵便業	98,761	1,376	100,137
10	卸売業、小売業	348,965	15,597	333,368
11	金融業、保険業	97,935	13,000	84,935
12	不動産業、物品賃貸業	549,488	27,180	522,308
13	各種サービス業	291,535	1,677	289,858
14	地方公共団体	414,796	8,629	406,167
15	その他	982,891	49,446	933,445

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,043	1,013	80,056
2	製造業	15,098	625	14,473
3	農業、林業	57	64	121
4	漁業	70	50	120
5	鉱業、採石業、砂利採取業	-	330	330
6	建設業	6,428	958	5,470
7	電気・ガス・熱供給・水道業	68	157	225
8	情報通信業	617	222	395
9	運輸業、郵便業	4,160	1,245	2,915
10	卸売業、小売業	14,312	2,268	16,580
11	金融業、保険業	4	1	3
12	不動産業、物品賃貸業	16,122	1,903	18,025
13	各種サービス業	16,988	1,245	15,743
14	地方公共団体	-	-	-
15	その他	5,114	538	5,652

(注1) 対象債権は貸出金のみ。

(注2) 正常債権を含んでおりません。

(6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 消費者ローン残高	1,125,145	68,767	1,056,378
2 住宅ローン残高	929,548	52,324	877,224
3 その他ローン残高	195,596	16,443	179,153

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 中小企業等貸出金残高	2,581,888	129,848	2,452,040
2 中小企業等貸出比率	75.4%	0.8%	74.6%

(8) 預金等、貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 預金等(期末残高)	4,596,422	119,881	4,476,541
2 預金	4,532,030	108,814	4,423,216
3 譲渡性預金	64,391	11,067	53,324
4 預金等(期中平残)	4,577,288	208,782	4,368,506
5 預金	4,513,921	215,088	4,298,833
6 譲渡性預金	63,367	6,306	69,673
7 貸出金(期末残高)	3,424,018	140,507	3,283,511
8 貸出金(期中平残)	3,374,197	159,352	3,214,845

(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	
		2021年3月末比	2021年3月末
1 預かり資産残高(期末残高)	148,832	24,043	124,789
2 投資信託	145,122	24,524	120,598
3 国債等	3,710	481	4,191

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
1 預かり資産関連販売額	111,001	4,147	106,854
2 投資信託	77,089	14,424	62,665
3 証券仲介	7,834	6,110	13,944
4 個人年金保険等	26,077	4,167	30,244

2022年3月期 トピックス

2022年5月13日

1. 当初業績予想を大幅に上回る実績。
収益（貸出金利息・役務取引等利益の増加）、費用（経費の減少）の両面から利益拡大。

(単位：億円)

(単体)	2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期 当初業績予想 ()
		前期比		
1 経常収益	720	20	700	664
2 うち貸出金利息	341	6	335	
3 うち役務取引等利益	83	5	78	
4 うち経費()	322	11	333	
5 コア業務純益	219	49	170	167
6 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	204	41	163	162
7 経常利益	223	32	191	174
8 当期純利益	142	14	128	110
9 顧客向けサービス業務利益	124	34	90	

なお、業績予想については、2022年4月25日に上方修正しております。

2. 第6次中期経営計画の初年度において、最終年度目標を全て上回る実績。

目標とする経営指標	2022年3月期実績	2024年3月期計画 (最終年度)
顧客向けサービス業務利益<単体>	124億円	100億円以上
本業OHR<単体>	70.5%	75%以下
親会社株主に帰属する当期純利益<連結>	154億円	125億円以上
ROE<連結>	6.4%	5%以上

3. 株主還元方針(株主還元率30%以上)を策定。
当期の1株当たりの配当金を35円から40円へ増配。
2023年3月期、中間配当を実施。1株当たりの年間配当金は40円を予定。

<株主還元方針>

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と株主還元強化の両立を目指し、株主還元を行ってまいります。
株主還元率は、配当と自己株式の取得を合わせ、30%以上といたします。

<年間配当金>

	第2四半期末	期末	合計
2021年3月期		35円	35円
2022年3月期		40円	40円
2023年3月期	20円	20円	40円

<2022年3月期 株主還元率>

年間配当額	2,681百万円
自己株式取得額	2,000百万円
合計()	4,681百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益()	15,460百万円
株主還元率(÷)	30.2%

(注) 本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の金額等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2022年3月期決算について

2022年5月13日

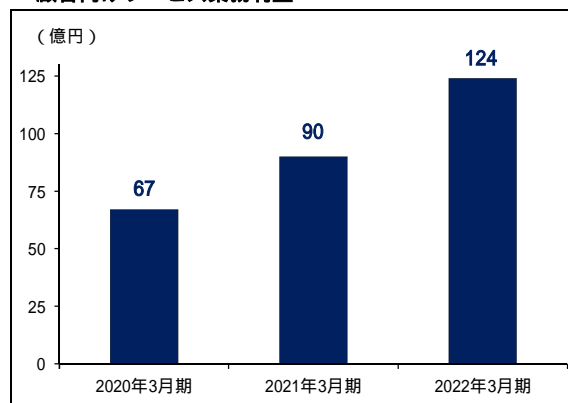
- ・当期の経営成績は、当期純利益が前期比14億円増加の142億円となりました。
- ・貸出金利息は貸出金残高が増加したことなどから、前期比6億円増加の341億円となりました。
- ・役務取引等利益は、事業性関連収益や預かり資産関連収益が増加したことなどから、前期比5億円増加の83億円となりました。
- ・経費は、前期比11億円減少の322億円となりました。
- ・与信コスト総額は、予防的な貸倒引当金を30億円計上したことなどから、前期比8億円増加の41億円となりました。
- ・顧客向けサービス業務利益は、貸出金利息や役務取引等利益が増加し経費が減少したことなどから、前期比34億円増加の124億円となりました。顧客向けサービス業務利益については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、当行は顧客向けサービス業務利益の増強に注力してまいります。

<業績概要(単体)>

(単位：億円)

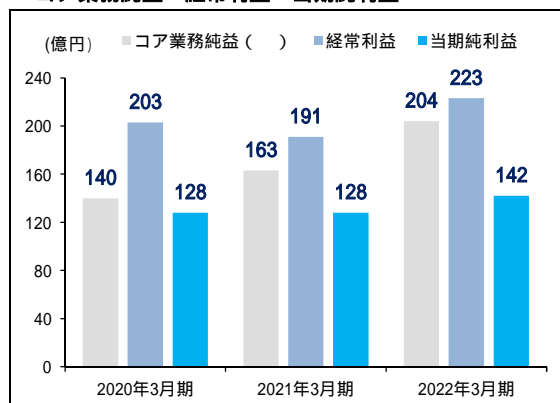
	2022年3月期	2021年3月期	
		前期比	
1 業務粗利益	510	19	529
2 資金利益	451	30	421
3 うち貸出金利息	341	6	335
4 うち有価証券利息配当金	97	3	94
5 うち投資信託解約損益	15	8	7
6 うち預金等利息()	1	2	3
7 役務取引等利益	83	5	78
8 うち役務取引等収益	142	8	134
9 うち役務取引等費用()	58	2	56
10 その他業務利益	23	52	29
11 うち国債等債券損益	31	56	25
12 経費()	322	11	333
13 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	188	8	196
14 うちコア業務純益	219	49	170
15 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	204	41	163
16 一般貸倒引当金繰入額()	19	5	14
17 業務純益	169	12	181
18 臨時損益	54	45	9
19 うち不良債権処理額()	31	1	30
20 うち償却債権取立益	8	3	11
21 うち株式等関係損益	46	32	14
22 経常利益	223	32	191
23 特別損益	1	2	1
24 法人税等()	79	15	64
25 当期純利益	142	14	128
26 与信コスト総額()	41	8	33
27 顧客向けサービス業務利益	124	34	90

<顧客向けサービス業務利益>



顧客向けサービス業務利益
= 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

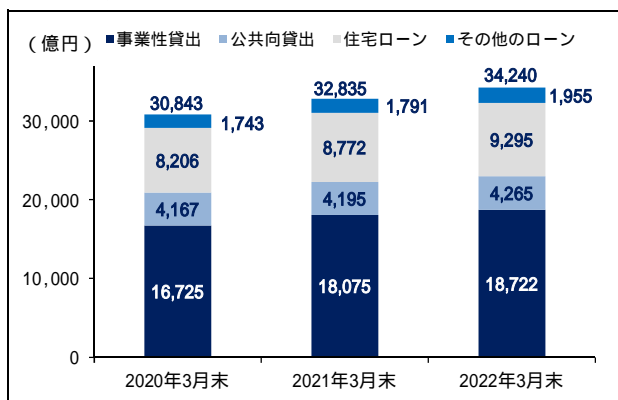
<コア業務純益・経常利益・当期純利益>



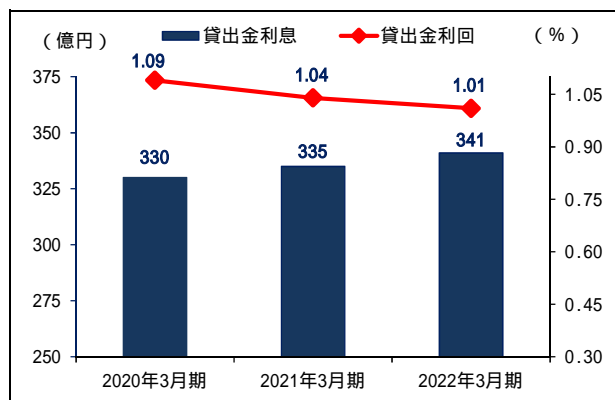
除く投資信託解約損益

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

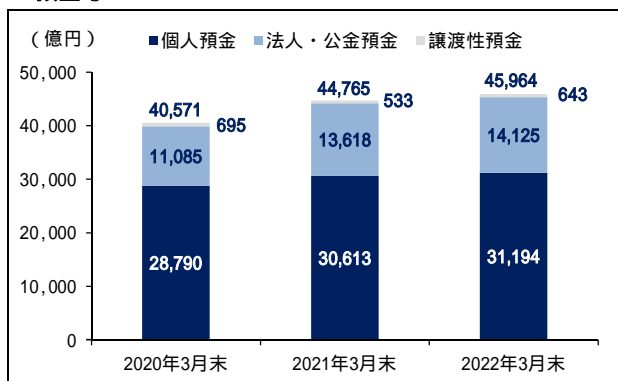
<貸出金残高>



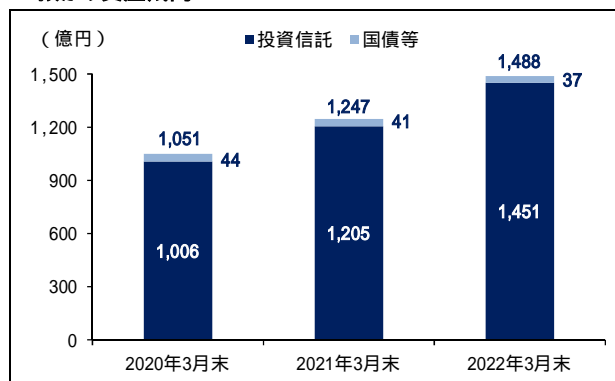
<貸出金利息・貸出金利回>



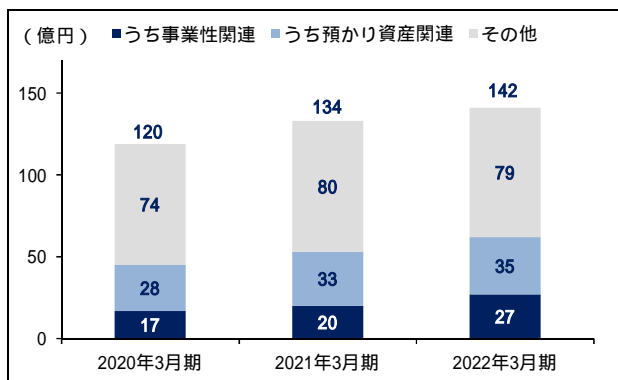
<預金等>



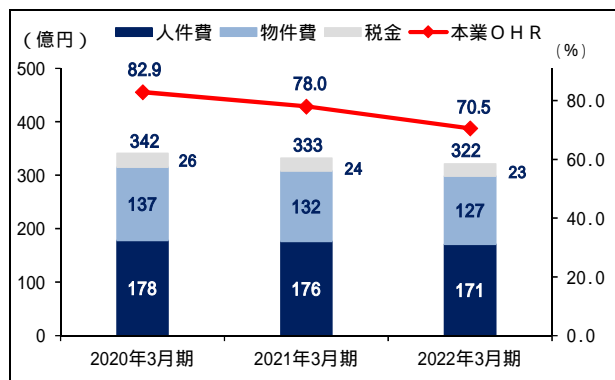
<預かり資産残高>



<役務取引等収益>

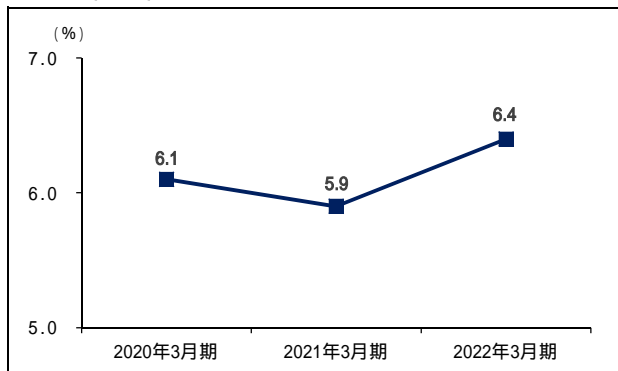


<経費・本業OHR>



本業OHR (単体)
= 営業経費 ÷ (貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益)

<ROE(連結) 親会社株主に帰属する当期純利益ベース>



<自己資本比率>

